

## [ 定性的情報・財務諸表等 ]

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### ( 1 ) 当四半期の概況

平成 20 年 3 月期第 1 四半期実績 ( 平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日 )

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	252,407	241,272	11,134	4.6
売 上 総 利 益	126,026	118,126	7,900	6.7
営 業 利 益	24,735	22,240	2,494	11.2
経 常 利 益	27,706	21,468	6,238	29.1
税金等調整前四半期純利益	27,490	22,286	5,204	23.4
四 半 期 純 利 益	16,135	10,555	5,579	52.9
	円	円	円	%
1 株当たり四半期純利益	30.40	19.89	10.51	52.9
	百万円	百万円	百万円	%
設 備 投 資 額	22,791	16,971	5,819	34.3
減 価 償 却 費	13,947	12,032	1,914	15.9
研 究 開 発 費	18,703	16,711	1,991	11.9
	円	円	円	%
為替レート				
US ドル	120.78	114.50	6.28	5.5
ユーロ	162.72	143.78	18.94	13.2

当四半期の連結売上高は前年同期比 111 億円増収 ( 4.6% 増 ) の 2,524 億円となりました。昨年 1 月に決定したフォトイメージング事業の事業終了に伴い、前年同期には 170 億円あった同事業の売上が当期からなくなる中で、同事業が有する事業資産をグループ内で有効活用するとともに、グループを挙げて選択と集中を徹底して成長に向けた事業強化に取り組みました。カラーMFP ( デジタル複合機 ) の販売が引き続き好調な情報機器事業や次世代 DVD 用ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業などが当社グループの成長を牽引し、フォトイメージング事業を除いた実質ベースの比較では前年同期比で 12.6% の増収となりました。

当四半期の売上総利益は、競争激化に伴う価格下落や銀など原材料価格高騰の影響を全社的なコストダウンの取り組みや新製品を中心とした販売数量の増加などで吸収し、更には為替の円安効果も加わり前年同期比 79 億円 ( 6.7% ) 増益の 1,260 億円となりました。また売上総利益率も前年同期の 49.0% から 49.9% へと上昇しました。一方、販売費及び一般管理費では、カラーシフトに注力する情報機器事業など成長分野を中心に研究開発費が 19 億円増加するなど前年同期比で 54 億円の増加となりました。これらの結果、当四半期の営業利益は前年同期比 24 億円 ( 11.2% ) 増益の 247 億円となりました。また、営業利益率も前年同期の 9.2% から 9.8% へと改善しました。

営業外損益では円安に伴い為替差益が前年同期に比べ大きく好転したことなどにより 37 億円改善した結果、当四半期の経常利益は前年同期比 62 億円 ( 29.1% ) 増益の 277 億円となりました。また、当四半期の税金等調整前四半期純利益は 274 億円 ( 前年同期比 23.4% 増 )、四半期純利益は 161 億円 ( 前年同期比 52.9% 増 ) となりました。

当社は昨年 5 月に、平成 18 年度から始まる 3 ヶ年の中期経営計画「FORWARD 08」を策定し、成長分野への集中と「ジャンルトップ戦略 ( 特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する )」の確実な遂行によって、当社グループの成長とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

この方針に従って、液晶パネルの基幹部材として需要拡大が続く TAC フィルム ( 偏光板用保護フィルム ) の第 5 製造ライン ( 兵庫県神戸市 ) の建設を本年秋の稼働を目標として進めております。このように注力分野での生産能力増強を目的とした積極投資を行った結果、当四半期の設備投資額は前年同期比 58 億円増の 227 億円となりました。

また、当四半期の減価償却費は、カラーMFP の販売拡大に伴う消耗品の需要拡大に対応するため昨年 12 月に竣工させた重合法トナーの新工場 ( 長野県辰野町 ) 及び昨年 9 月に竣工した TAC フィルムの第 4 製造ライン ( 兵庫県神戸市 ) の新たな償却負担増や税制改正における減価償却制度見直しに伴う償却費増もあり、前年同期比 19 億円増の 139 億円となりました。

## (2) セグメント別の概況

情報機器事業：MFP（デジタル複合機）プリンタなど  
（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	172,805	150,796	22,008	14.6
(2)セグメント間売上	1,147	908	239	26.3
売上高計	173,953	151,705	22,247	14.7
営業費用	152,529	135,608	16,921	12.5
営業利益	21,423	16,097	5,326	33.1

MFP 分野では、経営統合以来、「ジャンルトップ戦略」を基本方針に掲げ、国内外市場において需要成長が続いている一般オフィス向けカラーMFP の販売拡大に注力しております。当四半期は、本年 2 月より販売を開始した「bizhub（ビズハブ）C550」（カラー：45 枚/分、モノクロ：55 枚/分）に加え、5 月には「bizhub C451」（カラー・モノクロとも 45 枚/分）6 月には「bizhub C650」（カラー：50 枚/分、モノクロ：65 枚/分）と高速領域に重点をおいて新製品を集中して投入するなど、カラーMFP の品揃えを一層強化しました。いずれの製品も新開発の重合合法トナーとタンデムエンジンによる高画質・高生産性と最新のネットワーク機能・セキュリティ機能を装備するなど高い商品競争力を有しており、これら新製品を中心として当四半期のカラーMFP の販売は好調に推移しました。また、プロダクションプリント分野は、大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップなどを主要顧客として高い成長が見込まれており、当社はこの分野においても事業拡大に注力しております。同分野では、昨年 9 月の発売開始以来、好調な販売が続く「bizhub PRO（ビズハブ プロ）C6500」（カラー・モノクロとも 65 枚/分）をはじめとして当社のカラー及びモノクロ高速 MFP は全 4 機種と品揃えも充実し、米国市場を中心に販売は好調に推移しました。

プリンタ分野につきましては、これまで以上にプリントボリュームが見込まれる一般オフィスをターゲットとして「magicolor（マジカラー）5570 シリーズ」（カラー：30 枚/分、モノクロ：35 枚/分）など中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は 1,728 億円、営業利益は 214 億円となりました。前年同期比では、それぞれ 14.6%の増収、33.1%の増益と大きく業績を伸ばしました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など  
（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	37,490	32,134	5,356	16.7
(2)セグメント間売上	231	258	27	10.5
売上高計	37,722	32,392	5,329	16.5
営業費用	32,988	27,174	5,814	21.4
営業利益	4,733	5,218	484	9.3

ディスプレイ分野では、昨年 9 月に竣工した TAC フィルムの第 4 製造ラインの本格稼働により生産能力が増強されました。特に、本年 1 月から新製品への切換えを進めてきた視野角拡大フィルムはお客様からの評価が高く、成長拡大が続く大型液晶テレビ向けの販売は好調に推移しました。

メモリー分野では、主力製品である光ディスク用ピックアップレンズは、CD 向けなどで販売が減少しましたが、DVD 向けでは記録系などハイエンド製品の需要が回復し始めました。また、BD（ブルーレイディスク）や HD-DVD など次世代 DVD 向けの販売は堅調に推移しました。ガラス製ハードディスク基板は、垂直磁気方式への対応は順調に進んでおりますが、顧客サイドの在庫調整の影響もあり当四半期は前年並みの販売に留まりました。

画像入出力コンポーネント分野では、国内外の有力顧客向けにカメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュール/レンズユニットの販売が大きく伸張しました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は前年同期比 16.7%増収の 374 億円となりました。一方、液晶関連部材に対する価格圧力の影響や生産設備増強に関わる減価償却費の負担増もあり、営業利益は同 9.3%減益の 47 億円となりました。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など  
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	35,760	36,440	679	1.9
(2)内部間売上	1,032	4,305	3,272	76.0
売上高計	36,793	40,745	3,952	9.7
営業費用	35,496	38,024	2,527	6.6
営業利益	1,296	2,721	1,425	52.4

医療・ヘルスケア分野では、デジタル X 線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズや画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ等のデジタル入出力機器の販売強化に注力しました。当四半期は、診療所やクリニックなどにおける IT 化に対応した新製品「REGIUS MODEL 110」の販売を本年 6 月より開始しました。小型で且つシンプルな操作環境を提供する同システムの設計思想は多くのお客様に高く評価されており、当四半期のこれらデジタル入出力機器の販売は、新製品導入後まだ間もないこともあり前年比微増に留まりました。

印刷分野では、印刷工程のデジタル化に伴いフィルムレス化の傾向が一層進行しておりますが、販売強化に取り組んでいる海外市場を中心に当四半期のフィルム販売は堅調に推移しました。また、デジタル機器販売につきましては、当社独自開発の RIP 技術を搭載したオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro(ページマスタープロ) 6500」の拡販に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高はほぼ前年同期並みの 357 億円となりました。一方、フィルムの原材料となる銀価格の高騰の影響や研究開発費の増加などもあり、営業利益は前年同期比 52.4%減益の 12 億円となりました。

その他：

■ 計測機器事業：色計測・三次元計測機器など  
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、測色計・輝度計・照度計・血中酸素濃度計・黄疸計・三次元形状測定器などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。当四半期は、分光測色計など物体色を中心とした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途・学術用途向けに三次元デジタイザ「Vivid(ヴィヴィッド) 9i」などの販売強化に取り組みしました。

当四半期における外部売上高は 22.5 億円(17.2%増)、営業利益は 2.7 億円(69.8%増)となりました。

■ 産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルプリンタなど  
(事業担当：コニカミノルタ IJ 株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタ用として大型インクジェットプリンタの販売を行っております。当四半期は、経済成長が続く中国市場向けに需要が伸びている屋外広告用大判プリンタのプリントヘッドの受注を複数の有力プリンタメーカーから獲得しました。

当四半期における外部売上高は 15.2 億円(5.4%増)、営業利益は 1.6 億円(24.1%減)となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、有形固定資産等の増加により、前期末残高に比べ 218 億円増加の 9,728 億円となりました。また、有利子負債は 29 億円増加の 2,322 億円となりました。

純資産は、主として利益の創出による利益剰余金の増加により 3,865 億円となりました。1 株当たり純資産は 725.59 円となり、自己資本比率は 39.6%となりました。

当四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益 274 億円に加え、減価償却費、売上債権の減少等によりキャッシュを創出したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払い、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 218 億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、情報機器事業及びオプト事業における有形・無形固定資産の取得による支出を中心に 201 億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは 16 億円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 53 億円等により 49 億円のマイナスとなりました。

以上のキャッシュ・フローの結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高から 12 億円減少の 853 億円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期は前年同期に比べて売上高、利益ともに高い水準となりましたが、これまでのところ当社グループの連結業績は情報機器事業、オプト事業を中心に概ね当初の会社計画に沿って推移しており、平成 19 年 5 月 10 日発表の中間期及び通期の業績予想の見直しは行っておりません。

第 2 四半期以降の当社グループを取り巻く内外の経済環境や市場における競争環境や需給状況には不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しています。このような状況の中、当社は中期経営計画「FORWARD 08」の諸施策をスピード感をもって遂行し、グループの総力をあげて以下に掲げる業績目標の確実な達成に向けて邁進する所存であります。

【参考】平成 20 年 3 月期業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

- 平成 19 年 5 月 10 日発表 -

	平成 20 年 3 月期 中間期	平成 20 年 3 月期 通 期
	百万円	百万円
売 上 高	496,000	1,045,000
営 業 利 益	48,000	105,000
経 常 利 益	42,000	93,000
当 期 純 利 益	20,500	47,500

なお、第 2 四半期以降の為替レートの前提は、当初計画時と同じく米ドル：115 円、ユーロ：150 円としています。

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

### 4. その他

( 1 ) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

( 2 ) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
( 法人税の計上基準 )

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

( 3 ) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
該当事項はありません。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。